

特別企画：九州・沖縄地区のスーパーストア経営業者の実態調査（2017 年度）

「減収」企業割合は 49.7%と 5 割に迫る ～ 売上高ランキングは「トライアルスーパーセンター」が首位に ～

はじめに

九州のスーパー業界は、イオン(株) (千葉市、東証一部)、(株)イズミ (広島市、東証一部)、(株)リテールパートナーズ (山口県防府市、東証二部) を軸とした再編が進んできた。2017 年 3 月に(株)マルキョウ (福岡県大野城市) がリテールパートナーズの完全子会社となって以降、大きな動きは生じていないものの、その間、各社はディスカウントストアやドラッグストアなど業態の垣根を越えた競合にさらされながらも、景気回復の恩恵を受け、業績を改善してきた。

帝国データバンク福岡支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」(約 147 万社収録) から、九州・沖縄地区 (以下、九州) に本社を置き、食料品中心のスーパーストアを展開する企業のうち、2017 年度 (2017 年 4 月期～2018 年 3 月期) の業績が判明し、かつ、売上高が 10 億円以上となった 154 社を抽出。売り上げや利益の動向について分析した。

九州のスーパーストア経営業者に関する調査は 2017 年 9 月に続く 6 回目。

調査結果 (要旨)

1. 2017 年度の売上高ランキングは(株)トライアルスーパーセンター (福岡市、現: (株)トライアルオペレーションズ) が前年度の 6 位からトップに躍り出た。2 位は前年度トップのイオン九州(株) (福岡市、東証ジャスダック)。子会社や関係会社の吸収合併などで売上高が大きく増加した企業もあり、トップ 10 圏内では順位の変動が激しくなった
2. 抽出した 154 社のうち、直近 3 期の売上高推移が確認できる 149 社の 2017 年度の売り上げ動向をみると、「増収」が 58 社 (構成比 38.9%) となったのに対し、「減収」が 74 社 (同 49.7%) を占めた。「減収」企業割合は 2 年連続で増加
3. 直近 3 期の税引き後当期純利益が比較可能な 121 社の 2017 年度利益をみると、「黒字」が 93 社 (構成比 76.9%) だが、構成比は前年度比 7.5 ポイント減少。うち 48 社が「減益」だった
4. 2017 年度の「倒産」件数は前年度と変わらずの 2 件。「休廃業・解散」件数は前年度比 2 件減の 11 件と、2003 年度以降の最少に

1. 売上高ランキング（2017年度）

抽出した九州のスーパーストア経営業者 154 社の売上高ランキングを見ると、(株)トライアルスーパーセンター（福岡市、現：(株)トライアルオペレーションズ）がトップとなった。同社はディスカウントストア「トライアル」を展開する(株)トライアルカンパニー（同市）を母体とし、同社の分社化施策により 2016 年 2 月に設立。以後、同社からの会社分割により店舗経営を継承する形で事業を拡大してきた。2017 年度は期末時点で店舗数を 140 店にまで増加させ、売上高は前年度比約 2.5 倍の約 2468 億 9900 万円と、前年の 6 位から一気に首位に躍り出た。

なお、(株)トライアルオペレーションズは、ランキング 17 位の(株)トライアルメガセンターを 2018 年 9 月 21 日付けで吸収合併しており、2018 年度以降は 2 位以下との差が拡大する可能性がある。

■ 2017年度 売上高ランキング

順位	前年度 順位	商号	所在地	決算 月	売上高 (百万円)	前年度比 売上高伸び率
1	6	(株)トライアルスーパーセンター *1	福岡市	3	246,899	145.0%
2	1	イオン九州(株)	福岡市	2	232,076	▲1.8%
3	2	(株)サンエー	沖縄県宜野湾市	2	178,834	2.9%
4	4	(株)サンリブ	北九州市	2	177,620	22.1%
5	3	マックスバリュ九州(株)	福岡市	2	177,305	2.8%
6	5	(株)タイヨー	鹿児島市	2	108,885	▲11.5%
7	9	(株)ハローデイ	北九州市	3	83,910	11.7%
8	8	イオン琉球(株)	沖縄県南風原町	2	83,587	3.5%
9	7	(株)マルキョウ *2	福岡県大野城市	2	83,386	▲1.3%
10	10	(株)西鉄ストア	福岡県筑紫野市	3	76,000	15.1%
11	12	(株)ニシムタ	鹿児島市	2	66,400	2.3%
12	11	金秀商事(株)	沖縄県西原町	3	65,590	0.9%
13	16	(株)エーコーブ鹿児島	鹿児島市	4	56,024	5.1%
14	15	(株)エレナ	長崎県佐世保市	2	54,832	1.3%
15	14	イオンストア九州(株)	福岡市	2	54,335	▲7.5%

*1 (株)トライアルスーパーセンターは、8月21日付けで商号を(株)トライアルオペレーションズへ変更。また、9月21日付けで(株)トライアルメガセンター（福岡市）を吸収合併している。

*2 (株)マルキョウは2017年より決算期を2月に変更しているが、売上高伸び率は通年比較が可能な2016年9月期と比較した。

2位は、前年度トップのイオン九州(株)（福岡市、東証ジャスダック）。期中にイオン乙金ショッピングセンター（福岡県大野城市）を開業するほか、商品面では「こだわり」「個食」「時短・簡便」商材の品ぞろえを拡充したものの、春先の低温や7月の九州北部豪雨、12月以降の記録的な寒波などの天候の影響を受け、来店客数が減少。売上高は前年度比 1.8%減の約 2320 億 7600 万円と、4 期連続の減収となった。

4位は、(株)サンリブ（北九州市）。期中9月にグループ会社の(株)マルショク（大分市）を吸収合併したことで、売上高は前年度比 22.1%増の約 1776 億 2000 万円となり、マックスバリュ九州(株)（福岡県、東証ジャスダック）と順位が入れ替わった。

7位の(株)ハローデイ（北九州市）は、2016 年 9 月に子会社の(株)ボンラパス（福岡市）、2017 年 2 月に(株)熊本ハローデイを、それぞれ吸収合併した効果が通期に及び、売上高伸び率は 2 ケタ（11.7%）をマークした。

10位の(株)西鉄ストア（福岡県筑紫野市）は、店舗の建て替えにともなう休業店が複数あるものの、期初（4月）にグループ会社で食品スーパーや酒類ディスカウント店を展開する(株)あくるふじや（佐賀市）を吸収合併したこともあり、売上高は前年度比15.1%増と大きく増加した。

2. 売上高の推移

直近3期（2015～2017年度）の売上高推移が確認できる149社の売上高推移をみると、2017年度の売上高が前年度に比べて「増収」となった企業は58社（構成比38.9%）だった。他方、「減収」となった企業が74社（同49.7%）にのぼり、前回調査（38.5%）に比べて11.2ポイント増加。半数こそ上回らなかったものの、2013年度（54.3%）以来の高水準となった。「2期連続減収」となった企業も39社（全体の26.2%、「減収」企業の52.7%）だった。

■売上高の推移（売上高規模別）

[社数、()内は2016年度]

	増収	構成比	うち2期連続増収	構成比	減収	構成比	うち2期連続減収	構成比	横ばい	構成比	合計
50億円未満	26 (42)	28.3%	15 (25)	16.3%	51 (40)	55.4%	26 (20)	28.3%	15 (16)	16.3%	92 (98)
50億円以上100億円未満	11 (12)	55.0%	9 (8)	45.0%	8 (6)	40.0%	5 (4)	25.0%	1 (2)	5.0%	20 (20)
100億円以上500億円未満	10 (15)	43.5%	9 (12)	39.1%	12 (10)	52.2%	6 (2)	26.1%	1 (0)	4.3%	23 (25)
500億円以上1000億円未満	8 (6)	88.9%	6 (6)	66.7%	1 (2)	11.1%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	9 (8)
1000億円以上	3 (3)	60.0%	3 (3)	60.0%	2 (2)	40.0%	2 (1)	40.0%	0 (0)	0.0%	5 (5)
合計	58 (78)	38.9%	42 (54)	28.2%	74 (60)	49.7%	39 (27)	26.2%	17 (18)	11.4%	149 (156)

売上高規模別にみると、「50億円未満」と「100億円以上500億円未満」の2区分で「減収」企業の割合が5割を上回った。また、「500億円以上1000億円未満」を除く4区分では、「減収」企業のうち「2期連続減収」となった企業の割合が半数以上となるなど、規模の小さいスーパー経営会社ほど、厳しい経営を強いられている実態が見て取れる。

■売上高の推移（県別）

[社数、()内は2016年度]

	増収	構成比	うち2期連続増収	構成比	減収	構成比	うち2期連続減収	構成比	横ばい	構成比	合計
福岡県	14 (18)	42.4%	8 (14)	24.2%	16 (11)	48.5%	6 (4)	18.2%	3 (5)	9.1%	33 (34)
佐賀県	1 (1)	20.0%	0 (1)	0.0%	4 (5)	80.0%	3 (3)	60.0%	0 (1)	0.0%	5 (7)
長崎県	6 (9)	26.1%	4 (6)	17.4%	10 (10)	43.5%	6 (4)	26.1%	7 (3)	30.4%	23 (22)
熊本県	9 (19)	32.1%	9 (13)	32.1%	17 (7)	60.7%	8 (2)	28.6%	2 (3)	7.1%	28 (29)
大分県	7 (6)	58.3%	4 (2)	33.3%	4 (6)	33.3%	2 (5)	16.7%	1 (1)	8.3%	12 (13)
宮崎県	7 (11)	38.9%	6 (8)	33.3%	11 (7)	61.1%	4 (4)	22.2%	0 (1)	0.0%	18 (19)
鹿児島県	7 (8)	33.3%	6 (5)	28.6%	10 (10)	47.6%	9 (4)	42.9%	4 (4)	19.0%	21 (22)
沖縄県	7 (6)	77.8%	5 (5)	55.6%	2 (4)	22.2%	1 (1)	11.1%	0 (0)	0.0%	9 (10)
合計	58 (78)	38.9%	42 (54)	28.2%	74 (60)	49.7%	39 (27)	26.2%	17 (18)	11.4%	149 (156)

県別にみると、佐賀、宮崎、熊本の3県で「減収」となった企業の割合が6割以上となった。最も割合が高かったのは佐賀県で5社中4社（構成比80%）。2016年度に「増収」企業の割合が最も高かった熊本県では、復興特需の反動を受けた中小スーパーが多かった。鹿児島県では「減収」企業のうち「2期連続減収」となった企業が9割（10社中9社）に達した。他方、インバウンド需要も含めた観光客の増加を背景に、沖縄県では「増収」企業が9社中7社（構成比77.8%）

に達した。

3. 利益の推移

直近3期の税引き後当期純利益が比較可能な121社の利益をみると、「黒字」を確保した企業が93社（構成比76.9%）にとどまった。構成比は前年度調査（84.4%）から7.5ポイント減少した。減少するのは2年連続。「2期連続黒字」となった企業は85社（全体の70.2%、「黒字」企業の91.4%）だったが、「増益」が37社だったのに対し、「減益」が48社と、利益減少圧力が強まったことが見て取れる。

他方、「赤字」となった企業は28社（同23.1%）で、うち11社（全体の9.1%、「赤字」企業の39.3%）が「2期連続赤字」となった。

売上高動向別にみると、「黒字」企業の割合は、「増収」企業が83.0%だったのに対し、「減収」企業では68.9%にとどまった。「減収」企業では「減益」企業の割合が高く、売り上げの減少が利益の減少に直結している様子がわかる。

■利益の動向（売上高動向別）

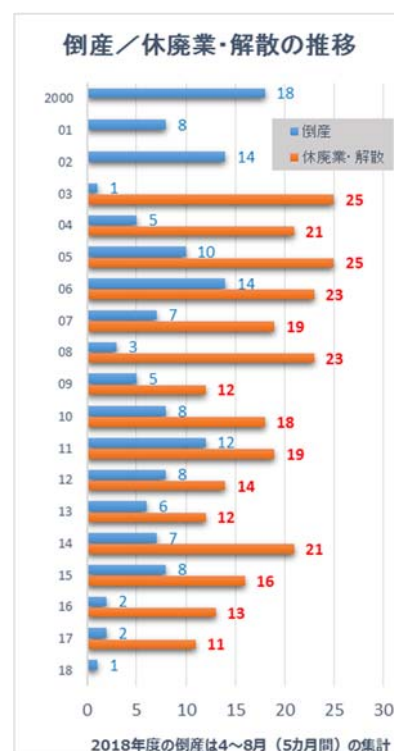
[社数、()内は2016年度]

	黒字	構成比	うち2期連続黒字	構成比	うち増益	うち減益	赤字	構成比	うち2期連続赤字	構成比	うち縮小	うち拡大	合計
増収	44 (63)	83.0%	40 (56)	75.5%	23 (37)	17 (19)	9 (6)	17.0%	4 (2)	7.5%	1 (1)	3 (1)	53 (69)
減収	42 (38)	68.9%	38 (33)	62.3%	12 (17)	26 (16)	19 (13)	31.1%	7 (6)	11.5%	6 (4)	1 (2)	61 (51)
横ばい	7 (2)	100.0%	7 (2)	100.0%	2 (1)	5 (1)	0 (0)	0.0%	0 (0)	0.0%	0 (0)	0 (0)	7 (2)
合計	93 (103)	76.9%	85 (91)	70.2%	37 (55)	48 (36)	28 (19)	23.1%	11 (8)	9.1%	7 (5)	4 (3)	121 (122)

4. 「倒産」および「休廃業・解散」の動向

2017年度におけるスーパーストア経営業者の「倒産」は、前年度と同数の2件にとどまった。いずれもスーパー事業の譲渡にともなう旧事業会社の整理（特別清算）で、過年度に比べれば小康状態と言える。2018年度に入ってからには小規模事業者の「倒産」が1件発生している。

「休廃業・解散」は、前年度比2件減の11件と、3年連続減少。さかのぼって確認できる2003年度以降の最少となった。このうち10社が従業員5人未満の小規模業者。ただし、うち9社が代表者年齢60歳以上と、後継者難により営業活動を休止したケースが多かった可能性が指摘できる。



まとめ

九州経済産業局が5月に発表した九州百貨店・スーパー販売動向によると、平成29年度のスーパー販売額は、既存店ベースで前年度比0.5%増、全店ベースで1.2%増と、それぞれ3年連続、2年ぶりに増加した。

他方、企業別の動向を分析した本調査では、半数近くのスーパーストア経営業者が「減収」を余儀なくされていたことが分かった。ディスカウント形態から食品の取り扱いを増やしてスーパー業界に挑んだ(株)トライアルスーパーセンター（現：(株)トライアルオペレーションズ）が2017年度の売上高ランキングでトップになったように、ディスカウントストア経営各社は、生鮮三品や日配品など食料品の取り扱いを強化し、集客の目玉とすることで売り上げ増加につなげている。

地方部においては地域住民の高齢化が進み、スーパー各社は総菜の強化などで需要を取り込んできたが、競合店の乱立や低価格のプライベート・ブランド商品の浸透にともない、日配品や日用雑貨などの特売による集客効果が得にくくなっている実態もある。円安や原材料高などの影響で商品仕入れ価格が高止まりしているうえ、最低賃金の引き上げなどで人件費負担が増加するなか、「黒字」となった企業でも「減益」企業が「増益」企業を上回るなど、収益面でも苦戦を強いられている。

ランキング上位企業では、子会社や関係会社を吸収合併するなど、グループ再編を進める動きがみられる。管理部門を統合し、また、適材適所の人材配置を可能にするなどで経営効率化を推進し、一層の激化が見込まれる異業態との競争に向けて経営体力を強化しようとしている。また、女性の就業者数が増加するなどライフスタイルも刻々と変化しており、特色に乏しい中小スーパーにとっては厳しい事業環境が続くことが予想されるなか、小康状態となっている「倒産」「休廃業・解散」がいつ増加に転じてもおかしくない状況だ。生き残りを賭けた中小スーパーのM&A（合併・買収）や事業譲渡が行われるケースも出てくるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：三好暁久／^{はやし} 晨 智海
TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。